

法人単位貸借対照表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,313,922	68,060,965	19,252,957	流動負債	50,015,030	48,186,906	1,828,124
現金預金	85,783,765	67,393,165	18,390,600	事業未払金	25,460,670	30,384,773	△4,924,103
事業未収金	1,530,157	667,800	862,357	その他の未払金	2,281,860	2,161,460	120,400
仮払金	0	0	0	未払法人税等	6,442,900	2,394,100	4,048,800
				未払消費税	4,229,600	1,815,900	2,413,700
				預り金	0	2,302,673	△2,302,673
				賞与引当金	11,600,000	9,128,000	2,472,000
固定資産	170,936,467	169,551,866	1,384,601	固定負債	89,708,530	80,728,310	8,980,220
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	89,708,530	80,728,310	8,980,220
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	139,723,560	128,915,216	10,808,344
その他の固定資産	169,136,467	167,751,866	1,384,601	純資産の部			
車輛運搬具	2,395,093	3,473,122	△1,078,029	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	195,657	235,665	△40,008	基金	75,506,264	80,780,994	△5,274,730
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	74,350,264	79,270,994	△4,920,730
長期貸付金	1,939,200	2,241,500	△302,300	交通遺児(等)援護金	1,156,000	1,510,000	△354,000
退職手当積立基金預け金	76,470,830	68,173,250	8,297,580	国庫補助金等特別積立金	943,410	1,135,290	△191,880
退職給付引当資産	900,000	1,440,000	△540,000	その他の積立金	13,105,171	12,588,883	516,288
基金積立資産	75,506,264	80,780,994	△5,274,730	自動車購入積立金	3,826,667	3,824,755	1,912
自動車購入積立資産	3,826,667	3,824,755	1,912	福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	3,500,000	0
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	3,500,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	退職金積立金	2,378,504	1,864,128	514,376
退職金積立資産	2,378,504	1,864,128	514,376	次期繰越活動増減差額	27,171,984	12,392,448	14,779,536
その他の固定資産	9,500	9,500	0	(うち当期活動増減差額)	9,941,824	△23,500,978	33,442,802
徴収不能引当金	△1,610,200	△1,416,000	△194,200	純資産の部合計	118,526,829	108,697,615	9,829,214
資産の部合計	258,250,389	237,612,831	20,637,558	負債及び純資産の部合計	258,250,389	237,612,831	20,637,558

貸借対照表内訳表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
流動資産	83,822,028	3,491,894	87,313,922	0	87,313,922		
現金預金	82,291,871	3,491,894	85,783,765	0	85,783,765		
事業未収金	1,530,157	0	1,530,157	0	1,530,157		
固定資産	170,936,467	0	170,936,467	0	170,936,467		
基本財産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000		
定期預金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000		
その他の固定資産	169,136,467	0	169,136,467	0	169,136,467		
車輛運搬具	2,395,093	0	2,395,093	0	2,395,093		
器具及び備品	195,657	0	195,657	0	195,657		
権利	224,952	0	224,952	0	224,952		
長期貸付金	1,939,200	0	1,939,200	0	1,939,200		
退職手当積立基金預け金	76,470,830	0	76,470,830	0	76,470,830		
退職給付引当資産	900,000	0	900,000	0	900,000		
基金積立資産	75,506,264	0	75,506,264	0	75,506,264		
自動車購入積立資産	3,826,667	0	3,826,667	0	3,826,667		
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000		
備品購入等積立資産	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000		
退職金積立資産	2,378,504	0	2,378,504	0	2,378,504		
その他の固定資産	9,500	0	9,500	0	9,500		
徴収不能引当金	△1,610,200	0	△1,610,200	0	△1,610,200		
資産の部合計	254,758,495	3,491,894	258,250,389	0	258,250,389		
流動負債	45,000,296	5,014,734	50,015,030	0	50,015,030		
事業未払金	23,804,296	1,656,374	25,460,670	0	25,460,670		
その他の未払金	1,726,500	555,360	2,281,860	0	2,281,860		
未払法人税等	6,442,900	0	6,442,900	0	6,442,900		
未払消費税	4,229,600	0	4,229,600	0	4,229,600		
賞与引当金	8,797,000	2,803,000	11,600,000	0	11,600,000		
固定負債	89,708,530	0	89,708,530	0	89,708,530		
退職給付引当金	89,708,530	0	89,708,530	0	89,708,530		
負債の部合計	134,708,826	5,014,734	139,723,560	0	139,723,560		
基本金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000		
基金	75,506,264	0	75,506,264	0	75,506,264		
福祉運営基金	74,350,264	0	74,350,264	0	74,350,264		
交通遺児(等)援護金	1,156,000	0	1,156,000	0	1,156,000		

貸借対照表内訳表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体2 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
国庫補助金等特別積立金	943,410	0	943,410	0	943,410		
その他の積立金	13,105,171	0	13,105,171	0	13,105,171		
自動車購入積立金	3,826,667	0	3,826,667	0	3,826,667		
福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000		
備品購入等積立金	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000		
退職金積立金	2,378,504	0	2,378,504	0	2,378,504		
次期繰越活動増減差額	28,694,824	△1,522,840	27,171,984	0	27,171,984		
(うち当期活動増減差額)	10,887,563	△945,739	9,941,824	0	9,941,824		
純資産の部合計	120,049,669	△1,522,840	118,526,829	0	118,526,829		
負債及び純資産の部合計	254,758,495	3,491,894	258,250,389	0	258,250,389		

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- ・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

②千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「地域福祉活性化事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉運営基金事業」

「交通遺児（等）援護基金事業」

「福祉資金等貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「成年後見・生活支援センター事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「災害ボランティア事業」

「障がい福祉事業」

「老人福祉センター事業」

「放課後児童健全育成事業」

「ファミリー・サポート・センター事業」

イ 総合福祉センター拠点（公益事業）

「地域福祉センター事業」

「地域包括支援センター事業」

ウ 総合福祉センター拠点（収益事業）

「自動販売機設置運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	4,786,931	2,395,093
器具及び備品	2,307,581	2,111,924	195,657
合 計	9,489,605	6,898,855	2,590,750

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 6
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	83,822,028	64,238,305	19,583,723	流動負債	45,000,296	43,787,145	1,213,151
現金預金	82,291,871	63,570,505	18,721,366	事業未払金	23,804,296	28,434,922	△4,630,626
事業未収金	1,530,157	667,800	862,357	その他の未払金	1,726,500	1,615,550	110,950
事業区分間貸付金	0	0	0	未払法人税等	6,442,900	2,394,100	4,048,800
仮払金	0	0	0	未払消費税	4,229,600	1,815,900	2,413,700
				預り金	0	2,302,673	△2,302,673
				賞与引当金	8,797,000	7,224,000	1,573,000
固定資産	170,936,467	169,551,866	1,384,601	固定負債	89,708,530	80,728,310	8,980,220
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	89,708,530	80,728,310	8,980,220
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	134,708,826	124,515,455	10,193,371
その他の固定資産	169,136,467	167,751,866	1,384,601	純資産の部			
車輛運搬具	2,395,093	3,473,122	△1,078,029	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	195,657	235,665	△40,008	基金	75,506,264	80,780,994	△5,274,730
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	74,350,264	79,270,994	△4,920,730
長期貸付金	1,939,200	2,241,500	△302,300	交通遺児(等)援護金	1,156,000	1,510,000	△354,000
退職手当積立基金預け金	76,470,830	68,173,250	8,297,580	国庫補助金等特別積立金	943,410	1,135,290	△191,880
退職給付引当資産	900,000	1,440,000	△540,000	その他の積立金	13,105,171	12,588,883	516,288
基金積立資産	75,506,264	80,780,994	△5,274,730	自動車購入積立金	3,826,667	3,824,755	1,912
自動車購入積立資産	3,826,667	3,824,755	1,912	福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	3,500,000	0
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	3,500,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	退職金積立金	2,378,504	1,864,128	514,376
退職金積立資産	2,378,504	1,864,128	514,376	次期繰越活動増減差額	28,694,824	12,969,549	15,725,275
その他の固定資産	9,500	9,500	0	(うち当期活動増減差額)	10,887,563	△23,780,138	34,667,701
徴収不能引当金	△1,610,200	△1,416,000	△194,200	純資産の部合計	120,049,669	109,274,716	10,774,953
資産の部合計	254,758,495	233,790,171	20,968,324	負債及び純資産の部合計	254,758,495	233,790,171	20,968,324

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、①全国社会福祉団体職員手当積立基金

②千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「地域福祉活性化事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉運営基金事業」

「交通遺児（等）援護基金事業」

「福祉資金等貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「成年後見・生活支援センター事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「災害ボランティア事業」

「障がい福祉事業」

「老人福祉センター事業」

「放課後児童健全育成事業」

「ファミリー・サポート・センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	4,786,931	2,395,093
器具及び備品	2,307,581	2,111,924	195,657
合 計	9,489,605	6,898,855	2,590,750

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 6
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,491,894	3,822,660	△330,766	流動負債	5,014,734	4,399,761	614,973
現金預金	3,491,894	3,822,660	△330,766	事業未払金	1,656,374	1,949,851	△293,477
仮払金	0	0	0	その他の未払金	555,360	545,910	9,450
				預り金	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				賞与引当金	2,803,000	1,904,000	899,000
固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,014,734	4,399,761	614,973
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△1,522,840	△577,101	△945,739
				(うち当期活動増減差額)	△945,739	279,160	△1,224,899
				純資産の部合計	△1,522,840	△577,101	△945,739
資産の部合計	3,491,894	3,822,660	△330,766	負債及び純資産の部合計	3,491,894	3,822,660	△330,766

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等
残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合福祉センター拠点（公益事業）
 - 「地域福祉センター事業」
 - 「地域包括支援センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：収益事業

5 / 6
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金	0	0	0	預り金	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（収益事業）

「自動販売機設置運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし